

市民と野党の共闘の前進で総選挙に勝利し、

国民不在の自公政治に終止符を求める特別決議

変異型「デルタ」株・コロナ感染拡大で、飲食、宿泊業をはじめ、多くの労働者に収入減、雇い止めなどの影響が表れています。また、マスコミは連日コロナにおける医療体制の危機的状况を伝えるとともに、全国各地で日々感染者が増加しています。

菅政権は2020年8月、安倍晋三首相の辞意を受けて誕生しましたが、菅首相は安倍政権の政治姿勢を踏襲すると言明し、安倍元首相の「森友・加計」「桜を見る会」などの疑惑解明を棚上げにし、日本学術会議が推薦した会員候補を拒否するなどの政治姿勢に多くの国民から批判を受けてきました。

同時に、1年半余りに及ぶ新型コロナ感染拡大では、有効なPCR検査を充実させず、ワクチン対策でも後手に回り、深刻な医療崩壊を引き起こしながらも、有効な対策に着手せず、多くの国民の生命と健康が奪われました。

8月22日投開票が行われた横浜市長選挙では、菅首相のおひざ元で野党が推した山中竹春氏が、菅首相が推した小此木(おこのぎ)八郎氏に18万票以上の大差をつけて当選しました。これは菅自公政権のコロナ対策への不満、林文子市政のカジノ推進への市民の反対意思が示された結果です。そして広範な市民と立憲民主党、日本共産党、社民党などの野党との共闘が前進した表れです。この流れは、4月の衆参3選挙での勝利、東京都議選での野党陣営の議席増から続いている市民と野党共闘の前進の成果です。

これらのことから、菅政権を支えた自民・公明による政治姿勢への批判が、国民審判としてこれまでの選挙結果に示されています。

JMITU通信産業本部は、JMITU第12回定期大会で確認された「労働者・国民のいのちや雇用、生業、地域を守り、生活を底支えするとともに、憲法を守りいかし、私たちの要求を実現することができる政治に転換するための、実現したい8項目の要求」実現に向けて奮闘します。

そして、秋の総選挙で自民・公明による国民不在の政権に終止符を打ち、国民のための政治を取り戻すため、職場労働者との対話を一層深め、選挙での投票を積極的に呼びかけることで、政治的関心を高めながら、労働者・国民のいのち、くらしと雇用、憲法を守る立場から、市民と野党の共闘による新たな政治の実現をめざし全力をあげるものです。

以上決議します。

2021年9月4日

JMITU通信産業本部 第6回定期大会

【参考資料】

◎私たちの実現したい8項目の要求

1. 憲法9条改憲に反対し、憲法の理念を社会のすみずみにいきわたらせること。
2. コロナパンデミックが終息するまで、生活、雇用、生業を守るため、雇用調整助成金や雇用保険、持続化給付金など国民本位のコロナ対策を拡充し継続すること。
3. 貧困と格差を解消するため、最低賃金の全国一律制度を創設し、時給1500円をめざすこと。そのために必要な中小企業支援策を充実すること。消費税を5%に減税すること。
4. 原発ゼロ基本法を制定し、再生可能エネルギーへの転換を図ること。
5. 軍事費を削減し、コロナ対策にまわすこと。辺野古の新基地建設を中止すること。日米地位協定を抜本的に改定すること。核兵器禁止条約を直ちに批准すること。
6. フリーランスなど雇用によらない働き方を規制し、正規雇用が当たり前の社会を実現すること。
7. 医療・公衆衛生体制を国の責任で拡充し、年金や医療、介護、福祉などの社会保障制度を改善すること。
8. ジェンダー平等にもとづき、誰もが尊重される社会を実現すること。

2021年7月10日

JMITU第12回定期大会決議より